

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月29日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 亀澤宏規

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 遠藤俊直

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 遠藤俊直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度
		中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	2021年度	2022年度
		(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,958,419	4,314,217	5,665,663	6,075,887	9,281,027
連結経常利益	百万円	986,006	591,094	1,279,907	1,537,649	1,020,728
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	781,433	231,091	927,281		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				1,130,840	1,116,496
連結中間包括利益	百万円	1,221,301	301,170	1,551,605		
連結包括利益	百万円				797,310	1,158,800
連結純資産額	百万円	18,748,570	17,850,938	19,616,016	17,988,245	18,272,857
連結総資産額	百万円	360,444,676	391,800,530	398,175,428	373,731,910	386,799,477
1株当たり純資産額	円	1,386.27	1,368.66	1,540.07	1,349.51	1,433.11
1株当たり中間純利益	円	60.86	18.50	77.11		
1株当たり当期純利益	円				88.44	90.72
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	60.69	18.32	76.89		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				88.05	90.41
自己資本比率	%	4.93	4.29	4.65	4.55	4.45
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,253,874	7,551,783	12,538,550	9,839,899	13,431,773
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,511,428	2,480,103	5,194,360	2,202,726	10,675,096
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	425,684	303,581	372,336	1,080,428	977,138
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	104,590,474	102,378,661	108,625,425	110,763,205	113,630,172
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	136,867 (24,700)	134,443 (23,400)	142,056 (22,800)	135,049 (23,600)	127,122 (22,900)

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 平均臨時従業員数は、百人未満を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
決算年月		2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
営業収益	百万円	208,386	501,984	198,388	622,637	641,968
経常利益	百万円	184,857	475,647	170,494	582,464	589,605
中間純利益	百万円	181,239	475,217	168,505	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	571,859	602,223
資本金	百万円	2,141,513	2,141,513	2,141,513	2,141,513	2,141,513
発行済株式総数	株	普通株式 13,581,995,120	普通株式 13,281,995,120	普通株式 12,687,710,920	普通株式 13,281,995,120	普通株式 12,687,710,920
純資産額	百万円	8,571,979	8,693,856	8,389,891	8,638,803	8,412,597
総資産額	百万円	19,264,926	22,834,695	23,967,413	19,977,035	22,642,309
1株当たり配当額	円	普通株式 13.50	普通株式 16.00	普通株式 20.50	普通株式 28.00	普通株式 32.00
自己資本比率	%	44.49	38.07	35.00	43.24	37.15
従業員数	人	3,044	3,064	3,170	3,069	3,117

(注) 1 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社252社及び持分法適用関連会社46社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(デジタルサービス事業本部)

・2023年6月30日付で、株式会社カンムは、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

(その他)

・2023年8月25日付で、Global Open Network株式会社は清算手続を完了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当社が認識しているものは以下のとおりです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

当社グループは、各種のリスクシナリオが顕在化した場合の影響度と蓋然性に基づき、その重要性を判定しており、今後約1年間で最も注意すべきリスク事象をトップリスクとして特定しています。2023年10月の当社リスク委員会において特定されたトップリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。当社グループでは、トップリスクを特定することで、それに対しあらかじめ必要な対策を講じて可能な範囲でリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じるように努めています。

主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ(例)
資本余力低下 / リスクアセット増加	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな金利上昇を受けた債券評価損の拡大等による資本運営への影響。
外貨流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> 市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。
与信費用増加	<ul style="list-style-type: none"> グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。 与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
ITリスク	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止及び評判悪化等。 システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。
気候変動に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損。 取引先への影響を通じた当社与信ポートフォリオ管理・運営への影響。

リスク事象：2023年10月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

3. LIBOR等の金利指標の改革に係るリスク

当社グループでは、デリバティブ、貸出、債券、証券化商品等、従来多数の取引において、ロンドン銀行間取引金利(LIBOR)及び関連する各種金利指標(以下、「LIBOR等」)を参照していました。LIBOR運営機関であるICE Benchmark Administrationは、パネル行の呈示レートに基づき算出するLIBORについて、2021年12月末に日本円・英ポンド・ユーロ・スイスフランの全テナー並びに米ドル1週間物及び2ヶ月物の公表を、2023年6月末には米ドルの残り全てのテナーの公表をそれぞれ停止しています。

当社グループでは、これまでLIBORの公表停止に備え、LIBOR等の金利指標の改革や代替金利指標への移行対応を進めてきており、2021年12月末に公表停止となったLIBORの各テナー及び関連する各種金利指標を参照する取引の対応には目途がつかしました。2023年6月末に公表停止となった米ドルLIBORの各テナー及び関連する各種金利指標を参照する取引についても、代替金利指標への移行が大きく進展しましたが、一部の移行が困難な取引については立法的救済措置を適用しつつ、残る取引について引き続き代替金利指標への移行対応を進めております。

但し、引き続きLIBOR等から代替金利指標への移行は、これらの代替金利指標に係る経済的な特性・成果、市場動向、また会計・規制上の取扱いを含め、複雑かつ不確実な要素があり、これによって、以下の事由を含め、当社の事業、財務状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 当社グループの金融資産及び負債に含まれるLIBOR等を参照するローンやデリバティブを含む幅広い金融商品の価格、流動性、収益性及び取引可能性に悪影響を及ぼす可能性
- ・ 既存のLIBOR等を参照する契約の参照金利をLIBOR等から代替金利指標に変更するための契約修正等が想定通りに完了しない可能性
- ・ 顧客、取引相手方等との間で、金利指標の改革や代替金利指標への移行に伴う、契約の解釈、代替金利指標との価値調整等に係る紛争が生じる、あるいは顧客との取引における不適切な取引慣行及び優越的地位の濫用等に関する紛争に繋がる可能性
- ・ LIBOR等の改革や代替金利指標への移行に関する規制当局への対応が必要となる可能性
- ・ LIBOR等の改革や代替金利指標への移行に対応するための事務やリスク管理に係るシステムが十分に機能しない可能性

19. 規制変更のリスク

グローバルな金融サービス提供者として、当社グループの事業は国内外の法律、規則、政策、会計基準、実務慣行及び解釈、並びに国際的な金融規制等の継続的な変更のリスクにさらされております。主要な金融機関は、新技術、地政学上の変化、環境・社会・ガバナンス上の懸念、及び国際金融セクターに関するその他の懸念事項を背景とする、より厳しい法律、規制及び基準等への対応を迫られています。また、金融業界における不祥事やリスク管理の不備、金融機関の破綻に関する事案を受け、社内のコンプライアンス・リスク管理体制の強化を求める動きも強まっています。当社グループに適用される法律、規制及び基準等は複雑で、多くの場合、これらを当社グループのビジネスに適用するに際しては、解釈を伴う決定が必要となります。法律、規則、政策、会計基準、実務慣行、解釈の変更及びその影響は、より多くの経営資源の投入のみならず、経営にも影響を与え、場合によっては経営戦略を変更せざるを得なくなるおそれがあります。第三者への委託により実施するものを含むコンプライアンスのプログラムやシステムについては、必要な強化を計画通りに実施できなくなる可能性も出てきます。また、当社グループに適用される法律や規制への対応が不十分な場合、罰金、警告、レピュテーションの悪化、業務改善及びその他の行政命令、営業の強制的停止、将来の戦略的イニシアチブに規制当局から承認が得られないこと、深刻な場合としては営業認可の取消を受ける場合等、当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の連結業務粗利益は、前中間連結会計期間に計上した投信解約益の剥落や、MUFG Union Bank, N.A.(以下、MUB)株式譲渡影響により資金利益が減少した一方、海外の融資関連手数料増加を主因とした役務取引等利益の増加や、前中間連結会計期間に計上した国債等債券関係損益の反動等により、前中間連結会計期間比1,639億円増加して24,874億円となりました。

営業費は、前中間連結会計期間比265億円減少して14,016億円となり、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比1,905億円増加して10,857億円となりました。

与信関係費用総額は、前中間連結会計期間における、MUB株式の譲渡契約締結に伴い発生した売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失の反動を主因に、前中間連結会計期間比626億円費用が減少し、株式等関係損益は、前中間連結会計期間における保有株式の減損損失の反動を主因に、前中間連結会計期間比542億円増加しました。

このほか、モルガン・スタンレーの持分法適用決算期変更影響を主因に、持分法による投資損益が前中間連結会計期間比660億円増加しました。また、前中間連結会計期間における、MUB株式の譲渡契約締結に伴い発生した売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失の反動により、その他の臨時損益が前中間連結会計期間比3,153億円増加しました。

以上の結果、経常利益は前中間連結会計期間比6,888億円増加して12,799億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比6,961億円増加して9,272億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比113,759億円増加して3,981,754億円、純資産は前連結会計年度末比13,431億円増加して196,160億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比44,847億円増加して1,136,310億円、有価証券が前連結会計年度末比21,835億円減少して845,633億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比42,535億円増加して2,178,630億円となりました。

なお、銀行法及び再生法に基づく不良債権比率は、前連結会計年度末比0.07ポイント低下の1.19%となりました。

当中間連結会計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前中間連結 会計期間 (A)	当中間連結 会計期間 (B)	前中間連結 会計期間比 (B-A)
連結業務粗利益	23,234	24,874	1,639
(信託勘定償却前連結業務粗利益)	(23,234)	(24,874)	(1,639)
資金利益	16,740	12,296	4,443
信託報酬	714	674	39
うち与信関係費用(信託勘定)		0	0
役務取引等利益	7,007	7,813	805
特定取引利益	894	1,862	968
その他業務利益	2,122	2,227	4,350
うち国債等債券関係損益	4,971	498	4,473
営業費	14,281	14,016	265
うちのれん償却額	102	95	6
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	9,055	10,953	1,898
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	8,952	10,857	1,905
一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	451	1,215	1,666
連結業務純益	9,404	9,642	238
臨時損益(は費用)	3,493	3,156	6,649
与信関係費用	3,638	1,097	2,541
貸出金償却	2,941	759	2,181
個別貸倒引当金繰入額	712	338	374
その他の与信関係費用	14	0	14
貸倒引当金戻入益			
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	279		279
償却債権取立益	469	500	31
株式等関係損益	761	1,303	542
株式等売却益	1,470	1,431	39
株式等売却損	154	84	69
株式等償却	555	42	512
持分法による投資損益	2,392	3,053	660
その他の臨時損益	3,757	603	3,153
経常利益	5,910	12,799	6,888
特別損益	573	428	145
うち固定資産処分損益	26	33	7
うち減損損失	68	237	169
うち関連会社株式売却損	294		294
うち持分変動損失	237	220	16
税金等調整前中間純利益	5,337	12,370	7,033
法人税、住民税及び事業税	2,020	1,976	43
法人税等調整額	588	772	184
法人税等合計	2,608	2,749	141
中間純利益	2,729	9,621	6,892
非支配株主に帰属する中間純利益	418	348	69
親会社株主に帰属する中間純利益	2,310	9,272	6,961
(参考)			
与信関係費用総額(は費用) *	2,438	1,812	626

* 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益) + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

〔財政状態の分析〕

(i)貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、国内店が減少するも、海外店や海外子会社が増加し、前連結会計年度末比44,550億円増加して1,148,792億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B - A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,104,241	1,148,792	44,550
うち国内店 *	673,595	672,526	1,068
うち住宅ローン	146,323	143,346	2,977
うち海外店	312,692	347,874	35,182
うち国内子会社〔アコム〕	10,949	11,477	528
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	1,200	1,201	0
うち海外子会社〔クルンシイ(アユタヤ銀行)〕	56,778	63,372	6,594
うち海外子会社〔MUFGバンク(中国)〕	12,849	12,531	318
うち海外子会社〔MUFGバンク(ヨーロッパ)〕	11,803	12,828	1,025
うち海外子会社〔ダナモン銀行〕	10,818	13,784	2,965

* 持株会社、MUFG Americas Holdings Corporation、並びにクルンシイ(アユタヤ銀行)向け貸出金を除いております。

銀行法及び再生法に基づく債権

銀行法及び再生法に基づく不良債権比率は、前連結会計年度末比0.07ポイント低下の1.19%となりました。

銀行法及び再生法に基づく債権の状況 部分直接償却後

	前連結 会計年度末 (A) (億円)	当中間連結 会計期間末 (B) (億円)	前連結 会計年度末比 (B - A) (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,983	2,050	67
危険債権	7,462	6,954	507
要管理債権	6,188	6,336	147
三月以上延滞債権	236	262	25
貸出条件緩和債権	5,952	6,074	122
小計	15,634	15,342	291
正常債権	1,217,662	1,268,749	51,086
債権合計	1,233,296	1,284,091	50,794
不良債権比率	1.26%	1.19%	0.07%

() 預金(2行合算)

預金(2行合算)は、国内法人預金その他が減少するも、国内個人預金や海外店が増加し、前連結会計年度末比41,623億円増加して2,075,073億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B - A)
預金	2,033,450	2,075,073	41,623
うち国内個人預金	908,546	918,933	10,387
うち国内法人預金その他	821,419	814,606	6,813
うち海外店	298,583	336,512	37,928

(注) 1 「2行合算」とは、株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合計を示しております。

2 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分、並びに2行間の一部預金を除いております。

() その他有価証券評価差額

その他有価証券評価差額は、国内株式は増加しましたが、国内債券、外国債券等を含むその他が減少したため、前連結会計年度末比506億円減少の13,695億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B - A)
その他有価証券評価差額	14,201	13,695	506
国内株式	27,207	32,660	5,453
国内債券	1,200	2,120	920
その他	11,805	16,844	5,039

[セグメント別の状況]

当中間連結会計期間における主な報告セグメントの営業純益は、デジタルサービス事業本部で前中間連結会計期間比33億円増加して1,160億円、法人・リテール事業本部で前中間連結会計期間比317億円増加して879億円、コーポレートバンキング事業本部で前中間連結会計期間比1,148億円増加して2,944億円、グローバルコマースバンキング事業本部で前中間連結会計期間比64億円減少して1,359億円、受託財産事業本部で前中間連結会計期間比61億円増加して599億円、グローバルCIB事業本部で前中間連結会計期間比671億円増加して2,443億円、市場事業本部で前中間連結会計期間比74億円増加して2,317億円となりました。

また、当中間連結会計期間において、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいた数値で比較をしております。

〔国内・海外別収支〕

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が16,779億円で前年同期比1,113億円の減益、海外が13,028億円で前年同期比258億円の増益となり、合計では24,874億円で前年同期比1,639億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	1,553,102	729,642	608,666	1,674,077
	当第2四半期連結累計期間	925,528	699,594	395,435	1,229,687
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	1,901,725	1,247,192	784,487	2,364,430
	当第2四半期連結累計期間	1,728,445	2,544,940	740,998	3,532,387
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	348,623	517,550	175,821	690,352
	当第2四半期連結累計期間	802,917	1,845,345	345,562	2,302,699
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	69,095	7,082	4,766	71,411
	当第2四半期連結累計期間	72,465		5,051	67,414
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	448,908	399,041	147,160	700,789
	当第2四半期連結累計期間	486,890	378,647	84,210	781,327
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	621,765	475,603	238,124	859,244
	当第2四半期連結累計期間	678,357	462,171	179,301	961,227
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	172,857	76,561	90,963	158,454
	当第2四半期連結累計期間	191,467	83,523	95,090	179,900
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	36,248	129,391	76,218	89,420
	当第2四半期連結累計期間	24,526	154,717	6,977	186,222
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	90,138	228,578	228,358	90,358
	当第2四半期連結累計期間	112,500	196,114	122,393	186,222
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	53,890	99,187	152,139	937
	当第2四半期連結累計期間	87,974	41,396	129,371	
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	318,029	11,847	93,925	212,257
	当第2四半期連結累計期間	168,563	69,857	15,650	222,769
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	238,604	281,647	146,106	374,146
	当第2四半期連結累計期間	309,333	158,425	93,490	374,268
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	556,634	269,800	240,031	586,403
	当第2四半期連結累計期間	140,770	88,568	77,840	151,498

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別役務取引の状況〕

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が6,783億円で前年同期比565億円の増収、役務取引等費用が1,914億円で前年同期比186億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比379億円増加して4,868億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が4,621億円で前年同期比134億円の減収、役務取引等費用が835億円で前年同期比69億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比203億円減少して3,786億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比805億円増加して7,813億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	621,765	475,603	238,124	859,244
	当第2四半期連結累計期間	678,357	462,171	179,301	961,227
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	75,295	7,251	2,170	80,376
	当第2四半期連結累計期間	75,735	7,596	2,249	81,082
うちその他 商業銀行業務	前第2四半期連結累計期間	98,791	197,146	12,191	283,746
	当第2四半期連結累計期間	108,974	236,408	4,522	340,860
うち信託関連業務	前第2四半期連結累計期間	54,282	27	4,507	49,802
	当第2四半期連結累計期間	57,926	185	4,911	53,201
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	56,108	22,414	17,796	60,725
	当第2四半期連結累計期間	58,187	25,685	18,328	65,544
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	44,985	44,867	16,322	73,530
	当第2四半期連結累計期間	53,645	44,935	16,762	81,819
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	172,857	76,561	90,963	158,454
	当第2四半期連結累計期間	191,467	83,523	95,090	179,900
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	10,893	8,298	404	18,787
	当第2四半期連結累計期間	11,281	8,261	1,044	18,498

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別特定取引の状況〕

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が1,125億円で前年同期比223億円の増収、特定取引費用が879億円で前年同期比340億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比117億円減少して245億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が1,961億円で前年同期比324億円の減収、特定取引費用が413億円で前年同期比577億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比253億円増加して1,547億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比968億円増加して1,862億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	90,138	228,578	228,358	90,358
	当第2四半期連結累計期間	112,500	196,114	122,393	186,222
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	81,524	28,177	93,599	16,103
	当第2四半期連結累計期間	100,692	109,593	29,778	180,508
うち特定取引有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	3,995	26	1,026	2,941
	当第2四半期連結累計期間	2,061	703	288	2,476
うち特定金融派生商品収益	前第2四半期連結累計期間	4,160	200,426	133,273	71,313
	当第2四半期連結累計期間	9,192	85,629	92,326	2,495
うちその他の特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	458	0	458	
	当第2四半期連結累計期間	554	187		741
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	53,890	99,187	152,139	937
	当第2四半期連結累計期間	87,974	41,396	129,371	
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	3,137	87,531	90,668	
	当第2四半期連結累計期間	1,804	22,461	24,266	
うち特定取引有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	2	1,023	1,026	
	当第2四半期連結累計期間	5	283	288	
うち特定金融派生商品費用	前第2四半期連結累計期間	50,750	9,235	59,985	
	当第2四半期連結累計期間	86,164	18,652	104,816	
うちその他の特定取引費用	前第2四半期連結累計期間		1,396	458	937
	当第2四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別預金残高の状況〕

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	168,268,298	57,084,362	3,290,008	222,062,651
	当第2四半期連結会計期間	173,892,397	48,391,799	4,421,112	217,863,084
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	128,486,685	34,605,652	1,542,701	161,549,636
	当第2四半期連結会計期間	134,456,672	23,850,669	2,353,200	155,954,141
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	29,888,349	22,394,562	1,702,733	50,580,178
	当第2四半期連結会計期間	30,245,112	24,439,662	2,044,405	52,640,369
うちその他	前第2四半期連結会計期間	9,893,262	84,147	44,573	9,932,836
	当第2四半期連結会計期間	9,190,612	101,466	23,506	9,268,572
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	2,901,609	10,933,352	15,325	13,819,636
	当第2四半期連結会計期間	3,038,618	13,333,446	14,340	16,357,724
総合計	前第2四半期連結会計期間	171,169,907	68,017,714	3,305,334	235,882,288
	当第2四半期連結会計期間	176,931,015	61,725,245	4,435,452	234,220,808

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別貸出金残高の状況]

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	67,326,079	100.00	67,352,728	100.00
製造業	11,678,876	17.35	11,788,912	17.51
建設業	774,434	1.15	789,879	1.17
卸売業、小売業	6,774,194	10.06	6,270,671	9.31
金融業、保険業	6,323,336	9.39	6,492,671	9.64
不動産業、物品賃貸業	11,782,168	17.50	12,832,834	19.05
各種サービス業	2,783,358	4.13	2,675,820	3.97
その他	27,209,709	40.42	26,501,939	39.35
海外及び特別国際金融取引勘定分	52,445,072	100.00	46,278,301	100.00
政府等	629,399	1.20	480,220	1.04
金融機関	14,658,725	27.95	14,954,810	32.31
その他	37,156,947	70.85	30,843,270	66.65
合計	119,771,151		113,631,029	

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準(平成31年金融庁告示第12号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2023年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	14.02
2. 連結Tier1比率(5/7)	12.13
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	10.61
4. 連結における総自己資本の額	187,348
5. 連結におけるTier1資本の額	162,127
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	141,765
7. リスク・アセットの額	1,335,614
8. 連結総所要自己資本額	106,849

持株レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2023年9月30日
1. 持株レバレッジ比率	4.99

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の減少や普通社債の発行・償還による減少などにより、前第2四半期連結累計期間比49,867億円支出が増加して、125,385億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比76,744億円支出が減少して、51,943億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比6,759億円収入が増加して、3,723億円の収入となりました。

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比50,047億円減少して1,086,254億円となりました。

(3) 従業員の状況

従業員数が当第2四半期連結累計期間において、14,934名増加しておりますが、主として当社と当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行及びBank of Ayudhya Public Company Limitedが、HC Consumer Finance Philippines, Inc.を初めとする4社を子会社化したことで、グローバルコマーシャルバンキング事業本部において13,979名増加したことによるものです。

(4) 主要な設備

株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社は固定資産をセグメントに配分しておりますが、その他の子会社は固定資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却の計画及び前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画の変更は、次のとおりであります。

(株)三菱UFJ銀行

a 新たに確定した重要な設備計画

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社三菱 UFJ銀行			新設	新預為基盤構築	21,631	5,044	自己資金	2022年2月	2026年1月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

b 重要な設備計画の変更

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社三菱 UFJ銀行			拡充	グローバル決済HUB の本邦導入	(変更前) 10,382 (変更後) 13,670	8,665	自己資金	2021年5月	2025年11月
国内連結 子会社	株式会社三菱 UFJ銀行			更改	次世代コアバンキ ングシステムの 香港導入	(変更前) 13,233 (変更後) 13,596	16,012	自己資金	2020年9月	2024年1月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。

(三菱UFJ証券ホールディングス(株))

a 重要な設備計画の変更

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会社			更改	WMM領域の基幹シス テム更改に係る システム投資の件	11,920	2,014	自己資金	2018年9月	(変更前) 2024年11月 (変更後) 2024年12月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) U.S. Bancorpの第三者割当増資引き受け及びMUFG Union Bank, N.A.株式の譲渡

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、2023年8月3日、U.S. Bancorp(以下、「USB」という。)の株式24,000,000株を第三者割当増資にて引き受け、約936百万米ドルを追加出資(以下、「本出資」という。)する契約をUSBとの間で締結いたしました。本出資後、三菱UFJ銀行のUSBへの出資比率は4.39%となります。また、外貨流動性の安定的な確保を目的として、USBの子会社であるU.S. Bank National Associationとの間で、米ドルの流動性補完を受ける取引に合意いたしました。

なお、当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社であるMUFG Americas Holdings Corporationは、USBとの間で2021年9月21日に締結したMUFG Union Bank, N.A.(以下、「MUB」という。)株式の譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)に係る契約において、USBが本株式譲渡の実行から5年以内に支払う35億米ドルの返済資金の一部として、USBより本出資と同額(約936百万米ドル)の資金を受領いたしました。当社は、2022年12月1日のMUB株式の譲渡以降、出資及び業務提携契約の締結を通じて、資産規模で米国金融機関第5位であるUSBとの提携関係の構築を進めております。

U.S. Bancorpの概要

() 名称	U.S. Bancorp
() 所在地	800 Nicollet Mall Minneapolis, Minnesota
() 代表者の役職・氏名	Andrew Cecere, Chairman, President & Chief Executive Officer
() 事業内容	銀行持株会社
() 資本金	21百万米ドル(2023年9月30日現在)
() 設立年月日	1929年4月2日

(2) HC Consumer Finance Philippines, Inc.及びPT Home Credit Indonesiaの買収における株式売買契約

当社の連結子会社である三菱UFJ銀行及びBank of Ayudhya Public Company Limited(以下、「クルンシィ(アユタヤ銀行)」という。)並びにPT Adira Dinamika Multi Finance Tbk(以下、「ADM F」という。)は、2022年11月24日付で、Home Credit社(以下、「HC」という。)の子会社であるHC Consumer Finance Philippines, Inc.(以下、「HCフィリピン」という。)の全株式及びPT Home Credit Indonesia(以下、「HCインドネシア」という。)の株式85%を買収する株式売買契約を締結いたしました。三菱UFJ銀行及びクルンシィ(アユタヤ銀行)は、HCフィリピンの株式取得の対価として、2023年6月1日に約396百万ユーロを支払い、同年9月22日に約72百万ユーロの追加価格調整を実施、総額約468百万ユーロ^{*1}支払いました。また、HCインドネシアの株式は、関係当局の承認等を前提に、2023年中を目途に取得予定であり、当該取得にかかる金額は総額約200百万ユーロ^{*1}を見込んでおります。なお、本件後の議決権所有割合は、HCフィリピンがクルンシィ(アユタヤ銀行)75%・三菱UFJ銀行25%、HCインドネシアがクルンシィ(アユタヤ銀行)75%・ADM F 9.83%となります。

*1 契約に基づく価格調整あり

PT Adira Dinamika Multi Finance Tbkの概要

() 名称	PT Adira Dinamika Multi Finance Tbk
() 所在地	Millennium Centennial Center IFI. 53 rd -61 st , Jl. Jenderal Sudirman Kav. 25, Jakarta 12920
() 代表者の役職・氏名	I Dewa Made Susila, President Director
() 事業内容	オートローンの提供等
() 資本金	1,000億ルピア(2023年9月30日現在)
() 設立年月日	1990年11月13日

ADM Fは、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「ダナモン銀行」という。)の子会社で、オートローンを中心に事業を展開しております。当社及び三菱UFJ銀行は、ダナモン銀行とADM Fを2019年4月に連結子会社化いたしました。

HC Consumer Finance Philippines, Inc.の概要

- () 名称 HC Consumer Finance Philippines, Inc.
- () 所在地 15th Floor Ore Central, 31st Street corner 9th Avenue, Bonifacio Global City, Taguig, Philippines
- () 代表者の役職・氏名 David Minol, CEO
- () 事業内容 耐久財購入時の個人向けPOSローン^{*2}等
- () 資本金 7,625,000,700ペソ(2023年9月30日現在)
- () 設立年月日 2013年1月25日

PT Home Credit Indonesiaの概要

- () 名称 PT Home Credit Indonesia
- () 所在地 Plaza Oleos 8th Floor, Jl. T.B Simatupang No. 53A, Pasar Minggu, Jakarta Selatan, Indonesia
- () 代表者の役職・氏名 Animesh Narang, CEO
- () 事業内容 耐久財購入時の個人向けPOSローン^{*2}等
- () 資本金 6,000億ルピア(2023年9月30日現在)
- () 設立年月日 2012年1月30日

HCフィリピン及びHCインドネシアは、POSローン^{*2}やキャッシュローン等の金融サービスを提供するコンシューマーファイナンスカンパニーです。当社及び三菱UFJ銀行は、HCフィリピンを2023年6月に連結子会社化いたしました。

*2 Point of Saleローンの略。耐久財(自動車や家電施肥品等)の販売店等での商品購入時に提供する割賦ローン

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

(注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。

2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,687,710,920	12,687,710,920	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) ニューヨーク証券取引所 (注)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	12,687,710,920	12,687,710,920		

(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		12,687,710,920		2,141,513		2,141,524

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2023年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,858,863,600	15.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	713,347,600	5.91
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	242,306,143	2.01
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, 8TH FL WEST, NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	234,752,535	1.94
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	222,566,851	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	175,000,000	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	166,546,048	1.38
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	149,263,153	1.23
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	142,562,953	1.18
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	136,995,030	1.13
計	-	4,042,203,913	33.53

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式633,996,796株があります。

2 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人です。

- 3 三井住友信託銀行株式会社から2020年6月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2020年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	455,694,800	3.36
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	229,330,600	1.69
計	-	685,025,400	5.04

- 4 みずほ証券株式会社から2020年12月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2020年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	54,313,184	0.40
アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	493,991,354	3.64
計	-	548,304,538	4.04

- 5 ブラックロック・ジャパン株式会社から2023年2月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2023年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	222,932,800	1.73
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	18,865,130	0.15
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	14,447,226	0.11
ブラックロック(ネザerland)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	23,485,509	0.18
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	27,420,464	0.21
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	5,487,144	0.04
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	71,847,349	0.56
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	215,518,560	1.68
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	165,678,822	1.29
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	15,372,982	0.12
計	-	775,568,842	6.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 633,996,700		
	(相互保有株式) 普通株式 17,723,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,030,525,800	120,305,258	
単元未満株式	普通株式 5,465,420		
発行済株式総数	12,687,710,920		
総株主の議決権		120,305,258	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式16,400株(議決権164個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ25,837,900株(258,379個)及び52株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	633,996,700		633,996,700	4.99
(相互保有株式) モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	17,723,000		17,723,000	0.13
計		651,719,700		651,719,700	5.13

- (注) 1 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(2005年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ14,200株、900株、700株及び600株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式96株のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式25,837,952株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4, 5 113,630,172	4, 5 108,625,425
コールローン及び買入手形	618,223	1,901,352
買現先勘定	2 14,000,846	2 16,291,735
債券貸借取引支払保証金	2 4,549,792	2 5,093,545
買入金銭債権	2, 4 7,325,185	2, 4 7,874,899
特定取引資産	4 18,013,184	4 22,373,417
金銭の信託	1,287,020	1,361,622
有価証券	1, 2, 3, 4, 5, 13 86,746,900	1, 2, 3, 4, 5, 13 84,563,371
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7 109,146,272	2, 3, 4, 5, 6, 7 113,631,029
外国為替	2, 3 2,300,198	2, 3 1,962,513
その他資産	3, 4, 5 15,195,896	3, 4, 5 19,551,635
有形固定資産	4, 5, 8, 9 1,220,172	4, 5, 8, 9 1,219,157
無形固定資産	1,358,124	1,502,254
退職給付に係る資産	1,325,434	1,377,558
繰延税金資産	322,021	415,584
支払承諾見返	3 11,005,758	3 11,812,733
貸倒引当金	1,245,727	1,382,406
資産の部合計	386,799,477	398,175,428
負債の部		
預金	4 213,609,501	4 217,863,084
譲渡性預金	13,632,559	16,357,724
コールマネー及び売渡手形	3,449,234	3,877,114
売現先勘定	4 39,982,955	4 32,722,609
債券貸借取引受入担保金	4 1,171,947	4 996,142
コマーシャル・ペーパー	2,220,723	3,239,381
特定取引負債	14,716,820	18,298,378
借入金	4, 5, 10 24,856,340	4, 5, 10 24,972,930
外国為替	2 2,570,412	2 2,791,515
短期社債	1,047,499	1,382,991
社債	4, 5, 11 15,708,720	4, 5, 11 16,379,916
信託勘定借	11,689,414	10,877,484
その他負債	4 12,132,972	4 16,315,423
賞与引当金	196,850	144,169
役員賞与引当金	3,639	1,752
株式給付引当金	9,304	9,466
退職給付に係る負債	86,445	95,944
役員退職慰労引当金	830	741
ポイント引当金	17,962	18,778
偶発損失引当金	14 164,891	14 140,336
特別法上の引当金	4,659	5,018
繰延税金負債	157,651	168,242
再評価に係る繰延税金負債	8 89,525	8 87,531
支払承諾	11,005,758	11,812,733
負債の部合計	368,526,620	378,559,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	349,661	348,421
利益剰余金	12,739,228	13,475,072
自己株式	481,091	479,444
株主資本合計	14,749,310	15,485,562
その他有価証券評価差額金	800,955	637,286
繰延ヘッジ損益	387,079	618,497
土地再評価差額金	8 135,526	8 134,104
為替換算調整勘定	1,792,840	2,791,161
退職給付に係る調整累計額	140,485	125,517
在外関係会社における債務評価調整額	747	33,928
その他の包括利益累計額合計	2,481,980	3,035,644
非支配株主持分	1,041,565	1,094,809
純資産の部合計	18,272,857	19,616,016
負債及び純資産の部合計	386,799,477	398,175,428

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
経常収益	4,314,217	5,665,663
資金運用収益	2,363,604	3,532,387
(うち貸出金利息)	1,154,963	1,899,955
(うち有価証券利息配当金)	874,150	684,598
信託報酬	71,411	67,414
役務取引等収益	859,244	961,227
特定取引収益	88,193	186,222
その他業務収益	442,190	374,268
その他経常収益	¹ 489,573	¹ 544,143
経常費用	3,723,123	4,385,755
資金調達費用	690,489	2,302,876
(うち預金利息)	266,670	900,318
役務取引等費用	158,454	179,900
特定取引費用	937	-
その他業務費用	⁴ 998,359	151,498
営業経費	² 1,429,403	² 1,425,035
その他経常費用	^{3, 4} 445,477	³ 326,444
経常利益	591,094	1,279,907
特別利益	7,783	9,725
固定資産処分益	7,783	9,725
特別損失	65,132	52,539
固定資産処分損	5,172	6,343
減損損失	6,838	23,778
金融商品取引責任準備金繰入額	8	359
持分変動損失	23,711	22,058
関連会社株式売却損	29,401	-
税金等調整前中間純利益	533,744	1,237,093
法人税、住民税及び事業税	202,010	197,629
法人税等調整額	58,800	77,293
法人税等合計	260,810	274,923
中間純利益	272,934	962,170
非支配株主に帰属する中間純利益	41,842	34,888
親会社株主に帰属する中間純利益	231,091	927,281

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	272,934	962,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,179,037	152,983
繰延ヘッジ損益	267,240	232,733
為替換算調整勘定	1,058,679	637,119
退職給付に係る調整額	21,755	15,179
持分法適用会社に対する持分相当額	437,589	353,212
その他の包括利益合計	28,236	589,435
中間包括利益	301,170	1,551,605
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	217,266	1,482,366
非支配株主に係る中間包括利益	83,904	69,238

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	770,277	11,998,157	451,288	14,458,659	1,615,060	81,145
当中間期変動額							
剰余金の配当			183,396		183,396		
親会社株主に帰属する 中間純利益			231,091		231,091		
自己株式の取得				238,655	238,655		
自己株式の処分		0		1,887	1,887		
土地再評価差額金の取崩			2,061		2,061		
連結子会社持分の増減		440			440		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						1,284,738	256,751
当中間期変動額合計	-	440	49,756	236,767	186,570	1,284,738	256,751
当中間期末残高	2,141,513	770,717	12,047,913	688,056	14,272,088	330,322	337,897

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	140,628	734,588	193,865	37,883	2,565,114	964,471	17,988,245
当中間期変動額							
剰余金の配当							183,396
親会社株主に帰属する 中間純利益							231,091
自己株式の取得							238,655
自己株式の処分							1,887
土地再評価差額金の取崩							2,061
連結子会社持分の増減							440
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,061	1,503,770	21,212	45,107	15,886	65,150	49,263
当中間期変動額合計	2,061	1,503,770	21,212	45,107	15,886	65,150	137,307
当中間期末残高	138,567	2,238,359	172,652	7,223	2,549,228	1,029,621	17,850,938

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	349,661	12,739,228	481,091	14,749,310	800,955	387,079
当中間期変動額							
剰余金の配当			192,859		192,859		
親会社株主に帰属する 中間純利益			927,281		927,281		
自己株式の取得				16	16		
自己株式の処分		0		1,663	1,663		
土地再評価差額金の取崩			1,422		1,422		
連結子会社持分の増減		1,239			1,239		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						163,669	231,418
当中間期変動額合計	-	1,239	735,843	1,647	736,251	163,669	231,418
当中間期末残高	2,141,513	348,421	13,475,072	479,444	15,485,562	637,286	618,497

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	135,526	1,792,840	140,485	747	2,481,980	1,041,565	18,272,857
当中間期変動額							
剰余金の配当							192,859
親会社株主に帰属する 中間純利益							927,281
自己株式の取得							16
自己株式の処分							1,663
土地再評価差額金の取崩							1,422
連結子会社持分の増減							1,239
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,422	998,321	14,967	33,181	553,663	53,243	606,907
当中間期変動額合計	1,422	998,321	14,967	33,181	553,663	53,243	1,343,158
当中間期末残高	134,104	2,791,161	125,517	33,928	3,035,644	1,094,809	19,616,016

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	533,744	1,237,093
減価償却費	153,922	166,162
減損損失	6,838	23,778
のれん償却額	10,223	9,542
持分法による投資損益(は益)	239,246	305,305
貸倒引当金の増減額(は減少)	105,504	77,770
賞与引当金の増減額(は減少)	22,343	62,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	901	2,281
株式給付引当金の増減額(は減少)	73	162
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	51,197	41,462
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	487	1,857
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	78	88
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,286	35
偶発損失引当金の増減額(は減少)	53,360	25,884
資金運用収益	2,363,604	3,532,387
資金調達費用	690,489	2,302,876
有価証券関係損益()	835,669	80,574
金銭の信託の運用損益(は運用益)	4,655	20,458
為替差損益(は益)	4,347,313	4,095,844
固定資産処分損益(は益)	2,611	3,382
特定取引資産の純増()減	2,711,072	3,676,840
特定取引負債の純増減()	3,341,872	2,881,638
約定済未決済特定取引調整額	18,001	1,054
貸出金の純増()減	6,628,012	3,631,138
預金の純増減()	3,005,663	3,245,633
譲渡性預金の純増減()	2,830,866	2,705,712
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	9,128,473	134,182
コールローン等の純増()減	1,569,474	3,048,743
債券貸借取引支払保証金の純増()減	234,409	329,808
コールマネー等の純増減()	6,734,093	7,887,818
コマーシャル・ペーパーの純増減()	977,996	1,018,331
債券貸借取引受入担保金の純増減()	167,215	178,229
外国為替(資産)の純増()減	200,241	370,395
外国為替(負債)の純増減()	188,607	219,659
短期社債(負債)の純増減()	17,805	335,492
普通社債発行及び償還による増減()	2,633,611	112,185
信託勘定借の純増減()	3,685,153	811,930
資金運用による収入	2,322,079	3,446,753
資金調達による支出	577,003	2,241,221
その他	126,512	368,117
小計	7,253,710	12,280,648
法人税等の支払額	330,717	315,578
法人税等の還付額	32,644	57,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,551,783	12,538,550

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	52,384,629	45,306,613
有価証券の売却による収入	29,517,679	35,726,086
有価証券の償還による収入	20,579,135	15,151,259
金銭の信託の増加による支出	508,229	769,255
金銭の信託の減少による収入	486,619	656,904
有形固定資産の取得による支出	50,467	51,146
無形固定資産の取得による支出	138,820	172,625
有形固定資産の売却による収入	20,575	41,098
無形固定資産の売却による収入	12	568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	79,841
その他	1,979	2,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,480,103	5,194,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	29,000	113,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	347,804	536,499
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	240,074	60,141
非支配株主からの払込みによる収入	155	144
非支配株主への払戻による支出	-	216
配当金の支払額	183,336	192,791
非支配株主への配当金の支払額	20,049	24,758
自己株式の取得による支出	238,700	15
自己株式の売却による収入	1,993	2,208
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	373	1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,581	372,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,952,849	1,962,511
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,382,618	5,009,342
現金及び現金同等物の期首残高	110,763,205	113,630,172
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,595
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,925	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 102,378,661	1 108,625,425

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 252社

主要な会社名

株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社

(連結の範囲の変更)

株式会社カムム他12社は、関連会社からの異動、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

大手町保証サービス株式会社他6社は、合併に伴う消滅等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア
HISHOH Biopharma株式会社

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 46社

主要な会社名

三菱HCキャピタル株式会社
Morgan Stanley

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社グルーヴノーツ他1社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

株式会社カムム他1社は、子会社への異動等により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ヒロサキ

株式会社庄内パラディーズ

カムイファーマ株式会社

株式会社ジェクスヴァル

株式会社アークメディスン

DTアクシス株式会社

株式会社フェリクス

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日 1社

6月末日 182社

9月末日 69社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は225,101百万円(前連結会計年度末は216,625百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)326「金融商品 信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集散的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるもの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(貸倒引当金の算定について連結財務諸表利用者の理解に資する情報)

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、一部の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、主要な国内銀行連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢の状況を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、63,094百万円（前連結会計年度末は69,569百万円）であります。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大後の損失実績情報が蓄積され、過去実績を基に算定した損失率によりCOVID-19による影響が捕捉されることに鑑み、当中間連結会計期間より、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮した将来見込み等による調整は行っておりません。

このほか、米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC 326「金融商品 信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率等の決定が含まれます。更に、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、一部の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに米国会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、客観的な情報を入手することが困難な見積りに基づいております。

特にロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定についての不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、2024年3月期第3四半期連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当社の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおりません。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 収益の認識基準

収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介または代理および鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行および遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託、引受、仲介及びアドバイザー業務を含む有価証券の売却及び譲渡に係る手数料、証券化に係る手数料並びに配当金の計算及び支払の代理に係る手数料から構成されております。証券関連業務手数料は、関連するサービス提供期間にわたって収益計上しております。顧客がある時点で関連するサービスを消費する証券関連業務(例えば、顧客の指示により実行される有価証券の売却および譲渡、取引日に完了となる債券および持分証券の引受または証券化、顧客への助言の提供、配当の計算、投資家への支払い)から発生する場合、これらの手数料は、同じ時点で認識しております。顧客がサービス提供期間にわたって関連サービスを均等に利用する証券関連業務(例えば、M&Aアドバイザー・フィーの顧問料)から発生する場合、当該収益は同じ期間にわたって認識しております。特定のパフォーマンス目標を達成した時点で支払われるアドバイザー手数料(例えば、M&Aアドバイザー手数料の成功報酬)は、パフォーマンス目標が達成された時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として、受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理の要件を満たす一部の取引は振当処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)及び将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによるおります。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によるおります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(21) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

(重要な持分法適用関連会社の仮決算実施)

当社の重要な持分法適用関連会社であるMorgan Stanleyは12月31日が決算日であり、従前は同社の四半期決算日の四半期連結財務諸表により持分法を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当社の中間連結決算日に仮決算を実施して持分法を適用する方法に変更致しました。

これに伴い、当中間連結会計期間においては、Morgan Stanleyの2023年1月1日から2023年9月30日までの9ヵ月間の仮決算に基づく連結財務諸表に持分法を適用しており、仮決算実施に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、Morgan Stanleyの2023年1月1日から2023年3月31日までの持分法による投資利益は104,850百万円、持分変動損失は22,058百万円、その他の包括利益に含まれる持分法適用会社に対する持分相当額は367,925百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
株式	3,757,973百万円	4,259,046百万円
出資金	43,571百万円	60,545百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
	5,956百万円	6,923百万円

2 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
	87,730百万円	92,110百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	16,534,808百万円	15,164,107百万円
再貸付けに供している有価証券	2,597,315百万円	3,503,584百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	6,465,540百万円	10,776,061百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
	1,114,509百万円	923,759百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
	8,289百万円	3,079百万円

- 3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	198,312百万円	205,068百万円
危険債権額	746,207百万円	695,488百万円
要管理債権額	618,892百万円	633,663百万円
三月以上延滞債権額	23,679百万円	26,219百万円
貸出条件緩和債権額	595,212百万円	607,443百万円
小計額	1,563,411百万円	1,534,219百万円
正常債権額	121,766,210百万円	126,874,902百万円
合計額	123,329,622百万円	128,409,121百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	5,020百万円	5,222百万円
特定取引資産	303,918百万円	253,065百万円
有価証券	9,959,654百万円	9,946,823百万円
貸出金	11,806,356百万円	12,060,303百万円
その他資産	191百万円	884百万円
有形固定資産	4,635百万円	4,541百万円
計	22,079,777百万円	22,270,840百万円
担保資産に対応する債務		
預金	13,900百万円	13,900百万円
借入金	21,962,993百万円	22,155,150百万円
社債	24,574百万円	24,561百万円
その他負債	4,618百万円	3,568百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
現金預け金	33,382百万円	- 百万円
買入金銭債権	33,093百万円	37,090百万円
特定取引資産	1,668,783百万円	2,231,249百万円
有価証券	16,367,312百万円	16,488,614百万円
貸出金	1,904,568百万円	2,434,292百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
買入金銭債権	百万円	53,722百万円
特定取引資産	1,750,274百万円	2,473,387百万円
有価証券	23,442,434百万円	14,662,839百万円
計	25,192,709百万円	17,189,949百万円
対応する債務		
売現先勘定	25,934,089百万円	18,996,525百万円
債券貸借取引受入担保金	565,888百万円	213,948百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
特定取引資産	1,131,433百万円	1,053,719百万円
有価証券	1,668,012百万円	2,580,728百万円
計	2,799,446百万円	3,634,447百万円

5 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
ノンリコース債務		
借入金	2,100百万円	2,100百万円
社債	9,074百万円	8,726百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産		
現金預け金	1,072百万円	867百万円
有価証券	8,958百万円	8,691百万円
貸出金	20,000百万円	20,000百万円
その他資産	191百万円	198百万円
有形固定資産	4,635百万円	4,541百万円

なお、上記には 4「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
融資未実行残高	96,203,085百万円	100,195,295百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7 国内信託銀行連結子会社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出金	259,749百万円	268,613百万円

- 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社

1998年3月31日

国内信託銀行連結子会社

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

- 9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
減価償却累計額	1,082,897百万円	1,100,796百万円

- 10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
劣後特約付借入金	260,500百万円	373,500百万円

- 11 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
劣後特約付社債	3,637,670百万円	4,136,139百万円

- 12 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
金銭信託	6,408,838百万円	6,988,734百万円

- 13 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
	313,903百万円	337,657百万円

14 偶発債務

(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
持分法による投資利益	239,246百万円	305,305百万円
株式等売却益	147,037百万円	143,104百万円

2 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
人件費	660,222百万円	663,683百万円
減価償却費	153,922百万円	166,162百万円

3 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	14,310百万円	149,479百万円
貸出金償却	294,116百万円	75,970百万円
株式等償却	55,507百万円	4,268百万円

4 (追加情報)

MUFG Union Bank, N.A.(以下、「MUB」という。)株式の譲渡契約の締結に伴い、MUFG Americas Holdings Corporationは、2022年12月期中間期(2022年1月～6月)において、ASC326「金融商品 - 信用損失」、ASC310「債権」等に従い、総額631,861百万円の損失を計上しました。そのうちの主なものとして、売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失を「その他業務費用」に385,215百万円計上し、また、売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失を「その他経常費用」に232,571百万円計上しました。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,281,995			13,281,995	
合計	13,281,995			13,281,995	
自己株式					
普通株式	667,296	327,308	2,912	991,692	注1, 2
合計	667,296	327,308	2,912	991,692	

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加327,308千株は、定款の規定に基づき取得したもの、及び単元未満株の買取請求に応じて取得したものであります。また、普通株式の自己株式の減少2,912千株は、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「役員報酬BIP信託の制度」という。)において売却したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。
- 2 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ31,660千株、28,749千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は2,911千株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,396	14.5	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金459百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	197,131	利益剰余金	16.0	2022年9月30日	2022年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金459百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,687,710			12,687,710	
合計	12,687,710			12,687,710	
自己株式					
普通株式	664,065	15	2,570	661,510	注1, 2
合計	664,065	15	2,570	661,510	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加15千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少2,570千株は、役員報酬B I P信託の制度において売却したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。

2 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社の株式がそれぞれ28,407千株、25,837千株含まれております。なお、役員報酬B I P信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は2,569千株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	192,859	16.0	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金454百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	247,101	利益剰余金	20.5	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金529百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	40,128	43,716
1年超	102,509	114,024
合計	142,637	157,740

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	7,232	9,500
1年超	66,627	72,869
合計	73,860	82,370

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1) * 2、(注3)、(注4)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)		792,625	591,530	1,384,156
特定取引資産	3,665,466	5,339,485	112,109	9,117,060
金銭の信託(運用目的・その他)		1,196,190	8,272	1,204,462
有価証券(その他有価証券)	41,033,674	21,355,832	400,105	62,789,613
うち株式	4,246,104	23,429	2,389	4,271,923
国債	23,292,055	226,776		23,518,832
地方債		2,759,940		2,759,940
短期社債				
社債		3,473,132		3,473,132
外国株式	364,746	4,484	39,147	408,377
外国債券	13,021,062	8,686,933	2,165	21,710,161
投資信託(*2)	105,025	6,094,265	2,189	6,201,481
その他	4,679	86,870	354,213	445,764
資産計	44,699,141	28,684,133	1,112,017	74,495,292
特定取引負債(*2)	5,246,139	102,380		5,348,520
借入金(FVO適用)(*3)		181,414		181,414
社債(FVO適用)(*3)		195,802	102,130	297,933
負債計	5,246,139	479,596	102,130	5,827,867
デリバティブ取引(*4)(*5)(*6)	34,824	1,052,077	316,707	770,193
うち金利関連取引	4,362	1,164,150	198,796	960,990
通貨関連取引	2,229	91,679	12,696	106,605
株式関連取引	40,343	10,682	21,110	29,914
債券関連取引	1,073	30,192	82,566	111,685
商品関連取引			90	90
クレジット・デリバティブ取引		883	1,082	1,965
その他			364	364

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,384,156百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は563,208百万円となります。

(*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は 570,813百万円となります。

(*6) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)		727,119	1,031,806	1,758,925
特定取引資産	4,807,685	5,985,632	82,487	10,875,805
金銭の信託(運用目的・その他)		1,270,794	8,280	1,279,075
有価証券(その他有価証券)	36,020,957	20,335,796	581,127	56,937,881
うち株式	4,745,430	19,545	1,935	4,766,911
国債	21,647,504	27,724		21,675,228
地方債		1,435,995		1,435,995
短期社債				
社債		2,997,052	19	2,997,072
外国株式	506,949	42,841	35,298	585,088
外国債券	8,910,371	9,838,722	2,285	18,751,379
投資信託(*2)	205,972	5,890,832	2,297	6,099,102
その他	4,729	83,081	539,291	627,102
資産計	40,828,643	28,319,342	1,703,701	70,851,687
特定取引負債	5,778,560	151,721		5,930,282
借入金(F O適用)(*3)		144,084		144,084
社債(F O適用)(*3)		198,453	39,126	237,580
負債計	5,778,560	494,259	39,126	6,311,947
デリバティブ取引(*4)(*5)(*6)	6,704	1,375,814	83,638	1,285,471
うち金利関連取引	523	1,392,141	25,638	1,367,026
通貨関連取引	225	78,418	10,176	68,467
株式関連取引	3,634	2,025	16,914	18,523
債券関連取引	3,818	97,796	30,682	132,297
商品関連取引	0		44	44
クレジット・デリバティブ取引		1,032	266	765
その他		6	4	11

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等1,758,925百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は696,761百万円となります。

(*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は 1,614,518百万円となります。

(*6) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借、その他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(*1)			5,889,213	5,889,213	5,941,029	51,815
金銭の信託(その他・満期 保有目的)		80,433		80,433	82,557	2,123
有価証券(満期保有目的の 債券)	13,526,750	5,354,471		18,881,222	18,965,357	84,135
うち国債	13,526,750			13,526,750	13,513,972	12,778
地方債		1,139,490		1,139,490	1,144,825	5,334
短期社債						
社債		393,783		393,783	393,214	568
外国債券		3,821,197		3,821,197	3,913,345	92,148
その他						
貸出金(*2)(*3)		225,701	108,219,822	108,445,523	108,162,952	282,570
資産計	13,526,750	5,660,606	114,109,035	133,296,393	133,151,897	144,495
預金		213,744,141		213,744,141	213,609,501	134,639
譲渡性預金		13,667,733		13,667,733	13,632,559	35,173
借入金		24,579,207		24,579,207	24,674,925	95,717
社債(*3)		14,879,435		14,879,435	15,410,786	531,351
負債計		266,870,518		266,870,518	267,327,774	457,255

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が2,554,723百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を983,319百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*3) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(*1)			6,090,639	6,090,639	6,115,973	25,334
金銭の信託(その他・満期 保有目的)		79,360		79,360	82,547	3,187
有価証券(満期保有目的の 債券)	14,653,685	6,760,901		21,414,587	21,890,143	475,555
うち国債	14,653,685			14,653,685	14,767,776	114,090
地方債		1,717,390		1,717,390	1,742,822	25,432
短期社債						
社債		591,276		591,276	593,864	2,588
外国債券		4,452,235		4,452,235	4,785,679	333,444
その他						
貸出金(*2)(*3)		242,873	112,498,001	112,740,874	112,531,315	209,558
資産計	14,653,685	7,083,134	118,588,640	140,325,461	140,619,980	294,519
預金		218,046,149		218,046,149	217,863,084	183,065
譲渡性預金		16,417,673		16,417,673	16,357,724	59,948
借入金		24,781,848		24,781,848	24,828,845	46,997
社債(*3)		15,394,650		15,394,650	16,142,336	747,686
負債計		274,640,321		274,640,321	275,191,990	551,669

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が2,766,881百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を1,099,714百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*3) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産・負債

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約の時価を反映しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等でありませぬ。店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	2.0% 2.2%	2.0%
		期限前償還率	13.1%	13.1%
		倒産確率	0.0% 99.0%	
		回収率	72.2%	72.2%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.8% 1.7%	1.3%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1% 3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0% 60.6%	
		金利為替間相関係数	1.9% 60.0%	
		オプション・ボラティリティ	62.2% 106.6%	
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0% 70.0%	
		金利為替間相関係数	13.6% 60.0%	
		為替間相関係数	50.0% 70.5%	
		オプション・ボラティリティ	10.5% 22.9%	
株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	20.4% 37.0%	
		為替株価間相関係数	58.3% 54.9%	
		株式間相関係数	2.3% 95.0%	
	現在価値技法	訴訟期間(月)	1.0 12.0	

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「1 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均(*1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	1.7% 1.9%	1.7%
		期限前償還率	13.9%	13.9%
		倒産確率	0.0% 99.0%	
		回収率	57.7%	57.7%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.8% 1.7%	1.4%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1% 3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0% 60.3%	
		金利為替間相関係数	1.2% 60.0%	
		オプション・ボラティリティ	49.9% 96.9%	
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0% 70.0%	
		金利為替間相関係数	11.5% 60.0%	
		為替間相関係数	50.0% 70.5%	
		オプション・ボラティリティ	10.6% 21.9%	
株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	25.0% 37.0%	
		為替株価間相関係数	58.3% 30.0%	
		株式間相関係数	1.3% 95.0%	
	現在価値技法	訴訟期間(月)	4.0 9.0	

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「1 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・発行 売却・決済 等による変 動額	レベル3の 時価への 振替 (*3)	レベル3の 時価からの 振替 (*3)	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (*1)
買入金銭債権	238,878	29,697	15,750	338,704			591,530	29,366
特定取引資産	57,124	4,340		51,622	0	977	112,109	4,256
金銭の信託 (運用目的・その他)	8,957	0	159	844			8,272	0
有価証券 (その他有価証券)	452,414	30,369	3,812	89,146	6,322	3,665	400,105	33,895
うち株式	-	1,901	20	274	192	-	2,389	1,294
社債	2,519	2	158	67	1,255	3,552		
外国株式	32,535	1,740	3,104	915	2,683		39,147	2,115
外国債券	77,265	4,470	9,410	80,092	166	113	2,165	6
投資信託	-	264	-	-	1,925	-	2,189	264
その他	340,092	30,930	8,564	8,345	100		354,213	30,226
資産計	757,374	64,407	11,778	300,335	6,322	4,643	1,112,017	67,519
社債(FVO適用)	46,674	33,158	3,688	11,306	74,361	741	102,130	40,314
負債計	46,674	33,158	3,688	11,306	74,361	741	102,130	40,314
デリバティブ取引 (*4)	186,601	92,326	603	1,034	73,687	35,476	316,707	138,979
うち金利関連取引	110,133	59,990	100	4,622	35,652	11,703	198,796	71,464
通貨関連取引	8,471	8,404	120	4,305	32	37	12,696	8,472
株式関連取引	17,423	23,950	383	20,912	4	260	21,110	25,306
債券関連取引	50,300	792		19,065	38,063	24,070	82,566	32,896
商品関連取引	45	151	1	13			90	151
クレジット・ デリバティブ 取引	320	513		248			1,082	583
その他	3	107		259			364	104

(*1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替及びレベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主にデリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった(重要な観察できないインプットが観察可能となった)及び観察できないインプットの重要性が増加(低下)したことによるものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、で示しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・発行 売却・決済 による変動 額	レベル3 の時価への 振替 (*3)	レベル3の 時価からの 振替 (*4)	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (*1)
買入金銭債権	591,530	92,125	9,392	338,757			1,031,806	91,934
特定取引資産	112,109	6,470		36,157	144	78	82,487	6,324
金銭の信託 (運用目的・その他)	8,272	153	98	244			8,280	149
有価証券 (その他有価証券)	400,105	45,519	6,637	142,114	25		581,127	44,715
うち株式	2,389	568	102	12			1,935	568
社債		2	0	3	25		19	2
外国株式	39,147	3,654	29	7,473			35,298	2,850
外国債券	2,165	96	216			-	2,285	96
投資信託	2,189	47	155				2,297	47
その他	354,213	42,580	7,082	149,580			539,291	42,580
資産計	1,112,017	144,268	2,854	444,470	170	78	1,703,701	143,123
社債(FVO適用)	102,130	26,855	8,281	53,743	5,166	49,564	39,126	4,961
負債計	102,130	26,855	8,281	53,743	5,166	49,564	39,126	4,961
デリバティブ取引 (*5)	316,707	9,929	2,094	6,390	10,269	229,113	83,638	10,451
うち金利関連取引	198,796	9,825	1,166	456	10,593	173,218	25,638	12,068
通貨関連取引	12,696	2,985	994	166	324	371	10,176	2,416
株式関連取引	21,110	5,650	2,252	11,815		283	16,914	6,554
債券関連取引	82,566	1,623		4,980		55,239	30,682	1,404
商品関連取引	90	140	12	6			44	140
クレジット・ デリバティブ 取引	1,082	999		182			266	976
その他	364	5		354			4	0

(*1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を、期限前償還率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプションの価値の著しい上昇(下落)を生じさせ、これにより時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

訴訟期間

訴訟期間とは、当社グループが購入した制限株式に関する訴訟が解決するまでの見積り期間であり、スワップ取引により参照されているものであります。これらのスワップ取引は、割引現在価値法を用いて評価され、訴訟の最終的な解決に左右されます。訴訟が解決するまでの期間は市場で観察できないことから、レベル3のインプットに分類しております。当社グループが購入した制限株式は、訴訟の解決時に発行体の上場株式に転換可能なものであります。制限株式は、訴訟解決のための清算金によって希薄化され、制限株式の希薄化は、制限株式の転換比率の調整によって行われます。当社グループは、転換比率の下落をヘッジするため、転換比率を参照するスワップ取引を締結しております。これらの時価は、発行体の訴訟における最終的な契約、すなわち契約が参照している訴訟の最低条件に左右されます。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・売却・償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)
投資信託 (その他有価証券)	323,042	15,239	12,702	212,223			563,208	13,397
うち第24-3項 (金融商品)(*3)	293,398	14,751	12,393	213,356			533,900	13,397
第24-9項 (不動産)	29,644	488	308	1,133			29,308	

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが234,680百万円、一定期間の解約制限があるものが9,023百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが68,146百万円、償還に上限設定があるものが222,050百万円であります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・ 売却・償還 による変動 額	基準価額 を時価と みなすこ ととした 額	基準価額 を時価と みなさな いことと した額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する投資信託 の評価損益 (*1)
投資信託 (その他有価証券)	563,208	51,006	16,277	68,333		2,063	696,761	50,132
うち第24-3項 (金融商品)(*3)	533,900	51,006	15,899	65,690			666,496	50,132
第24-9項 (不動産)	29,308		378	2,642		2,063	30,264	

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが278,852百万円、一定期間の解約制限があるものが12,946百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが73,142百万円、償還に上限設定があるものが301,554百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	240,353	285,541
組合出資金等(*2)(*3)	386,822	433,450

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式等について13,277百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について4,173百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	10,376,390	10,412,002	35,612
	国債	9,759,930	9,792,060	32,129
	地方債	371,872	374,345	2,473
	短期社債			
	社債	244,587	245,596	1,009
	その他	1,372,943	1,386,568	13,625
	外国債券	1,359,270	1,372,876	13,606
	その他	13,672	13,691	18
	小計	11,749,333	11,798,571	49,237
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	4,675,622	4,648,022	27,599
	国債	3,754,041	3,734,689	19,351
	地方債	772,953	765,145	7,808
	短期社債			
	社債	148,627	148,186	440
	その他	5,095,124	4,939,561	155,563
	外国債券	2,554,074	2,448,320	105,754
	その他	2,541,050	2,491,241	49,809
	小計	9,770,747	9,587,583	183,163
合計		21,520,080	21,386,154	133,925

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	債券	4,685,564	4,694,896	9,331
	国債	4,538,664	4,547,731	9,066
	地方債	57,613	57,682	69
	短期社債			
	社債	89,286	89,482	196
	その他	129,200	130,083	882
	外国債券			
	その他	129,200	130,083	882
	小計	4,814,765	4,824,979	10,214
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	債券	12,418,899	12,267,455	151,443
	国債	10,229,111	10,105,954	123,157
	地方債	1,685,209	1,659,707	25,501
	短期社債			
	社債	504,578	501,793	2,784
	その他	7,423,360	7,065,649	357,711
	外国債券	4,785,679	4,452,235	333,444
	その他	2,637,681	2,613,414	24,266
	小計	19,842,259	19,333,105	509,154
合計	24,657,025	24,158,085	498,939	

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	4,163,474	1,418,238	2,745,235
	債券	17,607,265	17,585,008	22,256
	国債	15,329,062	15,319,949	9,112
	地方債	963,233	961,170	2,062
	短期社債	-	-	-
	社債	1,314,969	1,303,888	11,081
	その他	10,331,365	10,042,218	289,146
	外国株式	84,666	61,576	23,090
	外国債券	7,246,857	7,185,651	61,205
	その他	2,999,841	2,794,990	204,850
	小計	32,102,105	29,045,466	3,056,638
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	108,448	132,955	24,506
	債券	12,144,639	12,286,917	142,277
	国債	8,189,769	8,285,247	95,477
	地方債	1,796,707	1,812,579	15,871
	短期社債	-	-	-
	社債	2,158,162	2,189,090	30,928
	その他	20,765,881	22,235,570	1,469,688
	外国株式	323,710	412,405	88,695
	外国債券	14,463,304	15,640,718	1,177,413
	その他	5,978,866	6,182,446	203,579
	小計	33,018,970	34,655,443	1,636,472
合計		65,121,075	63,700,909	1,420,165

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は127,758百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	4,694,379	1,410,199	3,284,179
	債券	6,471,423	6,461,128	10,295
	国債	5,542,690	5,539,094	3,595
	地方債	213,918	213,389	528
	短期社債	-	-	-
	社債	714,815	708,644	6,170
	その他	7,044,077	6,684,857	359,220
	外国株式	85,156	59,770	25,386
	外国債券	2,130,534	2,118,040	12,494
	その他	4,828,385	4,507,046	321,339
	小計	18,209,880	14,556,185	3,653,694
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	72,531	90,679	18,147
	債券	19,636,873	19,859,189	222,316
	国債	16,132,538	16,285,798	153,259
	地方債	1,222,077	1,235,130	13,053
	短期社債			
	社債	2,282,257	2,338,261	56,003
	その他	21,847,911	23,891,584	2,043,672
	外国株式	499,931	632,076	132,144
	外国債券	16,620,845	18,339,892	1,719,047
	その他	4,727,135	4,919,615	192,480
	小計	41,557,316	43,841,453	2,284,136
合計	59,767,197	58,397,639	1,369,558	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は258,087百万円(収益)であります。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間連結会計期間末(連結会計年度末)において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,825百万円(うち、株式2,370百万円、債券その他455百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、129百万円(うち、株式99百万円、債券その他30百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの(百万円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの(百万円)
満期保有目的の金銭の信託	42,057	42,203	145	145	

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの(百万円)	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの(百万円)
満期保有目的の金銭の信託	42,047	41,980	66		66

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	1,184,070	1,194,684	10,614	152	10,767

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	1,262,599	1,293,578	30,978	582	31,560

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	1,292,586
その他有価証券	1,303,200
その他の金銭の信託	10,614
繰延税金負債	353,658
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	938,927
非支配株主持分相当額	8,248
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	129,723
その他有価証券評価差額金	800,955

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額127,758百万円(収益)を除いております。
 2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額5,945百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,847百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	1,096,067
その他有価証券	1,127,046
その他の金銭の信託	30,978
繰延税金負債	310,121
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	785,946
非支配株主持分相当額	8,633
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	140,026
その他有価証券評価差額金	637,286

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額258,087百万円(収益)を除いております。
 2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額8,417百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額7,158百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	3,212,393	1,023,741	2,630	2,630
		買建	6,947,059	3,941,952	9,547	9,547
	金利オプション	売建	1,242,739	164,656	1,665	522
		買建	2,839,283	217,661	4,976	525
店頭	金利先渡契約	売建	4,890,444	127,798	178	178
		買建	4,679,399	141,997	247	247
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	670,597,702	498,363,469	1,542,358	1,542,358
		受取変動・ 支払固定	677,389,391	496,675,884	1,133,783	1,133,783
		受取変動・ 支払変動	92,175,425	67,731,962	30,390	30,390
		受取固定・ 支払固定	1,341,839	1,144,120	14,217	14,217
	金利スワップ ション	売建	28,156,998	18,344,562	573,133	446,244
		買建	23,325,825	15,824,115	430,994	376,357
	その他	売建	6,182,525	4,019,200	107,195	57,719
		買建	5,158,134	4,063,502	69,566	20,521
合計					533,439	464,069

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	2,243,262	1,056,256	12,803	12,803
		買建	6,953,019	3,217,734	11,074	11,074
	金利オプション	売建	2,639,136	96,409	6,044	3,390
		買建	3,722,800	230,557	8,384	3,516
店頭	金利先渡契約	売建	11,079,164	755,856	1,427	1,427
		買建	12,875,704	908,786	4,717	4,717
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	719,029,603	561,576,782	7,542,698	7,542,698
		受取変動・ 支払固定	722,912,572	561,715,490	7,471,876	7,471,876
		受取変動・ 支払変動	86,124,022	64,480,779	62,559	62,559
		受取固定・ 支払固定	1,552,074	1,433,109	11,711	11,711
	金利スワップ ション	売建	28,177,461	19,771,075	499,531	380,266
		買建	24,525,952	16,236,520	424,674	365,834
	その他	売建	8,750,958	4,900,159	119,721	56,893
		買建	6,039,351	4,559,218	89,022	30,709
合計					94,747	32,022

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	80,331		181	181
		買建	477,916	63,107	2,047	2,047
店頭	通貨スワップ		71,642,892	54,326,533	223,796	223,796
	為替予約		203,252,064	11,544,013	26,371	26,371
	通貨オプション	売建	9,999,109	3,171,417	97,602	10,372
		買建	9,744,806	3,071,078	129,718	18,556
合計					231,771	191,471

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	75,282		567	567
		買建	640,031	75,907	793	793
店頭	通貨スワップ		76,871,161	58,605,664	286,772	286,772
	為替予約		213,118,164	13,004,098	8,557	8,557
	通貨オプション	売建	10,287,900	3,125,916	233,329	93,858
		買建	9,844,200	3,086,292	229,994	73,301
合計					291,769	274,548

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	売建	570,055	9,429	2,325	2,325
		買建	377,946	4,946	1,485	1,485
	株式指数オプション	売建	871,243	345,095	66,185	5,996
		買建	410,704	121,491	26,682	3,034
店頭	有価証券店頭オプション	売建	325,392	121,690	19,147	2,728
		買建	757,371	683,303	30,260	29,357
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・金利支払	779,211	61,800	6,681	6,681
		金利受取・株価指数変化率支払	847,067	238,812	12,893	12,893
	有価証券店頭指数等先渡取引	売建	150		15	15
		買建	59,035		2,180	2,180
合計					11,818	52,231

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	売建	693,487		4,938	4,938
		買建	375,168	8,757	8,499	8,499
	株式指数オプション	売建	899,960	356,562	61,168	3,178
		買建	553,711	282,930	51,364	19,387
店頭	有価証券店頭オプション	売建	274,627	124,499	17,768	2,819
		買建	506,808	422,496	25,747	23,919
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・金利支払	844,008	8,351	15,970	15,970
		金利受取・株価指数変化率支払	711,580	62,827	4,320	4,320
	有価証券店頭指数等先渡取引	売建	41,403	41,228	5,727	5,727
		買建	84,111	41,228	6,289	6,289
合計					525	46,016

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建	303,891		668	668
		買建	555,926		767	767
	債券先物オプション	売建	155,276		92	434
		買建	152,495		454	45
店頭	債券店頭オプション	売建	1,442,951		2,827	529
		買建	1,442,951		2,838	236
	債券店頭スワップ	受取固定・ 支払変動	131,100	131,100	25,709	25,709
		受取変動・ 支払固定	3,156	3,156	404	404
		受取変動・ 支払変動	233,518	233,518	37,347	37,347
		受取固定・ 支払固定	372,300	372,300	53,678	53,678
	トータル・ リターン・ スワップ	売建				
		買建	301,535	218,974	3,581	3,581
合計					111,685	111,408

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建	906,752		5,183	5,183
		買建	472,966		1,157	1,157
	債券先物オプション	売建	241,818		435	24
		買建	228,068		469	97
店頭	債券店頭オプション	売建	2,071,197		2,455	1,371
		買建	2,071,197		5,450	1,138
	債券店頭スワップ	受取固定・ 支払変動	181,500	181,500	29,462	29,462
		受取変動・ 支払固定	3,536	3,536	132	132
		受取変動・ 支払変動	267,951	267,951	63,636	63,636
		受取固定・ 支払固定	462,600	462,600	48,894	48,894
	トータル・ リターン・ スワップ	売建				
		買建	270,312	215,526	16,619	16,619
合計					132,297	131,705

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	72,188	72,188	9,777	9,777
		金利受取・商品 指数変化率支払	72,188	72,188	9,907	9,907
	商品オプション	売建	100	100	39	39
		買建				
合計					90	90

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 商品は主に天然ガス等に係るものであります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	商品先物	売建	-	-	-	-
		買建	0	-	0	0
店頭	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	78,063	78,063	18,548	18,548
		金利受取・商品 指数変化率支払	78,063	78,063	18,547	18,547
	商品オプション	売建	99	99	43	43
		買建				
合計					44	44

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 商品は主に石油、天然ガスに係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	5,194,703	4,376,844	28,424	28,424
		買建	6,187,626	5,291,269	26,458	26,458
合計					1,965	1,965

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	2,869,400	2,385,823	19,632	19,632
		買建	3,715,937	3,165,494	20,398	20,398
合計					765	765

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	7,000	7,000	1	332
		買建	7,354	7,000	357	236
	その他	売建	5,129	5,129	62	62
		買建	7,466	7,466	70	70
合計					364	104

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	6,231		206	481
		買建	6,347		204	374
	その他	売建	6,914	5,019	71	71
		買建	9,377	5,019	84	84
合計					11	121

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
営業経費	5,369百万円	11,052百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
役務取引等収益	859,244	961,227
為替業務	80,376	81,082
預金業務	32,915	22,523
貸出業務 (注) 1	160,515	203,342
信託関連業務	49,802	53,201
証券関連業務	73,530	81,819
カード関連業務 (注) 1	147,472	156,863
投資信託委託・投資顧問業務	117,961	134,501
保証業務 (注) 2	60,725	65,544
その他 (注) 1	135,943	162,348
信託報酬	71,411	67,414

(注) 1 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3 為替業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルコマーシャルバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、預金業務収益は主にデジタルサービス事業本部、グローバルコマーシャルバンキング事業本部から、貸出業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、信託関連業務収益は主に受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス事業本部から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から発生しております。

4 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (15)収益の認識基準」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス事業本部」「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「グローバルCIB事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス事業本部

：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進

法人・リテール事業本部

：国内の個人、法人に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

コーポレートバンキング事業本部

：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

グローバルコマーシャルバンキング事業本部

：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供

受託財産事業本部

：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

グローバルCIB事業本部

：非日系大企業に対する金融サービスの提供

市場事業本部

：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務

その他

：上記事業本部に属さない管理業務等

2 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「三菱UFJ信託銀行」という。)に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	デジタル サービス 事業本部	法人・ リテール 事業本部	コーポ レートバ ンキング 事業本部	グローバ ルコマー シャルバ ンキング 事業本部	受託財産 事業本部	グローバ ルC I B 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	371,733	283,766	345,307	447,356	177,227	345,501	1,970,892	360,582	13,425	2,344,900
銀信単体 2行合算	127,217	194,596	277,501	27,253	53,008	247,436	927,013	225,605	23,524	1,176,143
金利収支	106,744	90,800	153,024	27,326	5,252	114,465	497,613	604,640	57,778	1,160,032
非金利収支	20,472	103,796	124,476	73	47,756	132,971	429,399	379,035	34,253	16,111
その他	244,516	89,169	67,806	420,102	124,219	98,065	1,043,879	134,976	10,099	1,168,756
経費	259,067	227,557	165,759	304,966	123,384	168,359	1,249,095	136,287	69,919	1,455,302
営業純益	112,666	56,208	179,548	142,389	53,842	177,142	721,797	224,294	56,494	889,597
固定資産	147,479	199,083	157,075	1,189	13,749	134,465	653,043	108,722	541,501	1,303,268
固定資産の 増加額	15,186	20,963	17,669	425	3,246	9,690	67,182	10,405	9,637	87,225
減価償却費	5,145	10,968	18,034	92	2,781	15,459	52,481	13,260	8,818	74,560

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおりません。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,422,376百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	デジタル サービス 事業本部	法人・ リテール 事業本部	コーポ レートバ ンキング 事業本部	グローバ ルコマー シャルバ ンキング 事業本部	受託財産 事業本部	グローバ ルC I B 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	380,155	318,751	463,812	310,910	205,745	418,376	2,097,752	381,747	25,046	2,504,547
銀信単体 2行合算	124,346	220,041	376,766	19,571	56,826	376,632	1,174,185	229,374	106,234	1,509,794
金利収支	106,854	115,088	237,447	19,054	6,529	195,639	680,614	119,321	86,585	886,522
非金利収支	17,491	104,952	139,319	517	50,297	180,993	493,570	110,052	19,649	623,272
その他	255,809	98,710	87,046	291,338	148,919	41,743	923,567	152,373	81,187	994,753
経費	264,148	230,758	169,389	174,949	145,770	174,073	1,159,091	149,986	117,594	1,426,672
営業純益	116,006	87,992	294,423	135,960	59,975	244,302	938,661	231,761	92,547	1,077,875
固定資産	172,797	210,956	161,030	1,353	22,127	168,391	736,656	108,417	531,870	1,376,944
固定資産の 増加額	19,063	20,806	22,335	197	7,329	15,855	85,588	13,148	15,296	114,033
減価償却費	6,987	11,995	21,223	114	4,024	21,780	66,125	15,481	8,636	90,243

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおりま

す。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,344,467百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載して

おります。

6 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載して

おります。

4 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	889,597	1,077,875
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	203	533
一般貸倒引当金繰入額	45,158	121,516
与信関係費用	363,896	109,791
貸倒引当金戻入益	-	-
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	27,960	
償却債権取立益	46,945	50,080
株式等関係損益	76,125	130,377
持分法による投資損益	239,246	305,305
その他	369,837	52,956
中間連結損益計算書の経常利益	591,094	1,279,907

(注) MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、前中間連結会計期間において、ASC326「金融商品 - 信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額631,861百万円の損失のうち、売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失385,215百万円をその他に、売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失232,571百万円を与信関係費用に含めております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
2,358,675	844,590	187,519	806,720	116,712	4,314,217

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
990,701	88,804	188,809	1,268,316

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
2,361,861	1,382,035	557,453	1,200,343	163,968	5,665,663

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
972,071	98,354	148,731	1,219,157

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、独立掲記していた「米国」の有形固定資産は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間から「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2 地域ごとの情報(2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において、「米国」に表示していた108,378百万円は、「その他」として組み替えております。

また、「米国」の有形固定資産の重要性が低下したことにより、前中間連結会計期間においては「その他」に含まれていた、「タイ」の重要性が相対的に増加したため、当中間連結会計期間から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2 地域ごとの情報(2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において、「その他」に表示していた169,235百万円は、「タイ」88,804百万円、「その他」188,809百万円として組み替えております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	1,093	2,945	13	0	-	3	4,056	5	686	4,747

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は2,091百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	408	1,755	3,366	0	-	7,101	12,631	1,505	498	14,634

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は9,144百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	130	22	1,635	6,623	1,724	10,223	-	-	10,223
当中間期末残高	788	1,109	365	34,278	218,768	40,530	295,840	-	-	295,840

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	130	22	660	6,790	1,850	9,542	-	-	9,542
当中間期末残高	13,222	848	321	47,450	210,415	40,074	312,331	-	-	312,331

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額		1,433円11銭	1,540円07銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	18,272,857	19,616,016
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,041,565	1,094,809
うち非支配株主持分	百万円	1,041,565	1,094,809
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	17,231,291	18,521,206
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数	千株	12,023,645	12,026,200

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益		18円50銭	77円11銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	231,091	927,281
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	231,091	927,281
普通株式の期中平均株式数	千株	12,489,571	12,024,763
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		18円32銭	76円89銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	2,174	2,682
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	2,174	2,682
普通株式増加数	千株		

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2022年6月末現在個数 6百万個	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2023年9月末現在個数 2百万個

- 3 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で27,283千株であり(前中間連結会計期間は30,558千株)、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で25,837千株です(前連結会計年度は28,407千株)。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としております。

自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会、株価を含む市場環境を考慮しながら機動的に実施し、発行済株式総数の5%程度を超える自己株式は原則として消却することを基本方針としています。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 400百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.31%) |
| (3) 取得価額の総額 | 4,000億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年11月15日～2024年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 350百万株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.75%) |
| (3) 消却予定日 | 2023年11月30日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,303	218,469
未収入金	98,538	28,649
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	898,336	769,450
その他	70,319	76,675
貸倒引当金	95	83
流動資産合計	1,242,400	1,093,161
固定資産		
有形固定資産	3,946	3,468
無形固定資産	26,044	25,454
投資その他の資産	21,369,918	22,845,329
関係会社株式	9,398,426	9,398,426
関係会社長期貸付金	11,943,318	13,424,155
繰延税金資産	29,338	24,117
その他	29	29
貸倒引当金	1,194	1,399
固定資産合計	21,399,909	22,874,252
資産合計	22,642,309	23,967,413
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,291,659	1,289,166
1年内償還予定の社債	898,371	² 769,450
リース債務	1,343	915
未払法人税等	16	7
引当金	1,023	590
その他	91,412	90,900
流動負債合計	2,283,826	2,151,030
固定負債		
社債	² 11,455,473	² 12,808,269
長期借入金	¹ 488,000	¹ 616,000
リース債務	376	127
引当金	2,024	2,079
その他	10	14
固定負債合計	11,945,885	13,426,491
負債合計	14,229,711	15,577,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金		
資本準備金	2,141,524	2,141,524
その他資本剰余金	433,835	433,835
資本剰余金合計	2,575,360	2,575,360
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	4,110,716	4,086,362
利益剰余金合計	4,260,716	4,236,362
自己株式	479,866	478,218
株主資本合計	8,497,722	8,475,016
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	85,124	85,124
評価・換算差額等合計	85,124	85,124
純資産合計	8,412,597	8,389,891
負債純資産合計	22,642,309	23,967,413

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
営業収益	501,984	198,388
営業費用	3 24,883	3 25,397
営業利益	477,101	172,990
営業外収益	1 134,041	1 193,868
営業外費用	2 135,494	2 196,365
経常利益	475,647	170,494
特別利益	-	864
特別損失	1,177	-
税引前中間純利益	474,470	171,359
法人税、住民税及び事業税	3,035	2,366
法人税等調整額	3,783	5,220
法人税等合計	747	2,853
中間純利益	475,217	168,505

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,141,513	2,141,524	851,933	150,000	3,889,020
当中間期変動額					
剰余金の配当					183,396
中間純利益					475,217
自己株式の取得					
自己株式の処分			0		
当中間期変動額合計	-	-	0	-	291,821
当中間期末残高	2,141,513	2,141,524	851,933	150,000	4,180,841

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	450,063	8,723,928	85,124	8,638,803
当中間期変動額				
剰余金の配当		183,396		183,396
中間純利益		475,217		475,217
自己株式の取得	238,655	238,655		238,655
自己株式の処分	1,887	1,887		1,887
当中間期変動額合計	236,767	55,053	-	55,053
当中間期末残高	686,831	8,778,981	85,124	8,693,856

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,141,513	2,141,524	433,835	150,000	4,110,716
当中間期変動額					
剰余金の配当					192,859
中間純利益					168,505
自己株式の取得					
自己株式の処分			0		
当中間期変動額合計	-	-	0	-	24,354
当中間期末残高	2,141,513	2,141,524	433,835	150,000	4,086,362

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	479,866	8,497,722	85,124	8,412,597
当中間期変動額				
剰余金の配当		192,859		192,859
中間純利益		168,505		168,505
自己株式の取得	15	15		15
自己株式の処分	1,663	1,663		1,663
当中間期変動額合計	1,647	22,706	-	22,706
当中間期末残高	478,218	8,475,016	85,124	8,389,891

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
器具及び備品	2年～6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

4 収益の認識基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する収益は、当社子会社からの経営管理手数料であり、当社子会社に対し指導・助言等を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は、時の経過につれて充足されるため、一定の期間にわたる履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 ヘッジ会計の方法

外貨建関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジを適用しております。

7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) グループ通算制度の適用

当社を通算親会社とする、グループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
劣後特約付借入金	216,000百万円	329,000百万円

- 2 1年内償還予定の社債および社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
劣後特約付社債	3,155,000百万円	3,635,000百万円

- 3 保証債務等

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
(1) 当社の子会社であるMUFG Bank(Europe)N.V.のドイツ支店の預金に対し、ドイツ預金保険機構の定款の定めにより、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。	285,638百万円	15,880百万円
(1) 当社の子会社であるMUFG Bank(Europe)N.V.のドイツ支店の預金に対し、ドイツ預金保険機構の定款の定めにより、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。		

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
受取利息	122,448百万円	184,854百万円

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
支払利息	3,617百万円	6,056百万円
社債利息	121,597百万円	182,110百万円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	1,352百万円	1,253百万円
無形固定資産	3,760百万円	4,148百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	90,074	187,802	97,728
関連会社株式	751,667	4,563,430	3,811,763
合計	841,741	4,751,233	3,909,491

当中間会計期間(2023年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	90,074	205,346	115,272
関連会社株式	751,667	4,814,059	4,062,392
合計	841,741	5,019,406	4,177,664

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式	8,509,645	8,509,645
関連会社株式	47,039	47,039

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としております。

自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会、株価を含む市場環境を考慮しながら機動的に実施し、発行済株式総数の5%程度を超える自己株式は原則として消却することを基本方針としています。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 400百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.31%) |
| (3) 取得価額の総額 | 4,000億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年11月15日～2024年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 350百万株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.75%) |
| (3) 消却予定日 | 2023年11月30日 |

4 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)

2023年11月14日開催の取締役会において、当社定款第46条の規定に基づき、第19期の中間配当金につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	247,101百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	20.5円
効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月27日

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村裕治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田彰彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水島健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚嵩之

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月27日

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村裕治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田彰彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水島健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚嵩之

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの2023年4月1日から2024年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。